

第 1 号 議案 平成28年度 決算に関する件

報告事項 平成28年度事業報告

1 概 要

(1) 道路交通事故の発生状況等について

平成28年に発生した道路交通事故（警察庁統計資料－平成29年3月17日公表－）については、発生件数は499,201件で、これによる死者数は3,904人、負傷者数は618,853人であった。

これを前年同期と比較すると、発生件数はマイナス37,698件（－7.0％）、負傷者数はマイナス47,170人（－7.1％）で、発生件数及び負傷者数が減少するとともに、死者数もマイナス213人（－5.2％）と減少したが、平成28年も年間62万人を超える死傷者数が発生するなど、依然として憂慮すべき交通事情にある。

死者数を事故発生の状態別にみると、「歩行中」、「自動車乗車中」、「二輪車乗車中」及び「自転車乗車中」の死者数が「死者総数」に占める割合は、順に34.9％、34.3％、17.5％、13.0％となり、僅かだが「歩行中」が「自動車乗車中」を上まわっている。また、年齢層別死者数では、特に、65歳以上の高齢者は、平成5年以来24年連続で最も多く全体の54.8％を占めており、その人口構成率（平成28年10月1日時点）27.3％と比較しても約2倍となり、依然として高い水準にある。なお、交通死亡事故の発生件数について、原付以上運転者（第1当事者）の法令違反別にみると、漫然運転、運転操作不適、脇見運転、安全不確認の順に多く、これらは全体の52.1％を占めている。

(2) 林道における交通事故の発生状況について

林道における交通事故の発生状況は、下表のとおりである。

林道における交通事故の発生状況

年度	区 分	事故発生 件数（件）	死傷者数		
			死者（人）	負傷者（人）	計（人）
平成26	民有林林道	88	9	21	30
	国有林林道	17	2	5	7
	計	105	11	26	37
平成27	民有林林道	53	6	11	17
	国有林林道	9	5	3	8
	計	62	11	14	25
前年度比	増減（△）	△43	0	△12	△12

平成27年度の林道交通事故の発生件数は62件で、前年度より約4割減少し、平成24～26年度と3年連続して100件を超えていたが4年ぶりに平成23年度の水準に戻った。内訳としては、国有林林道は8件（47％）減少するとともに、民有林林道も35件（40％）減少した。

死傷者数は25人で前年度より12人（32％）減少し、うち、死者数は前年度と同数の11人だったが、負傷者は12人（46％）減少した。また、民有林林道の死傷者数は13人減少したが、国有林林道の死傷者数は1人増加し、死者数については、民有林が3人減少したのに対し国有林は3人の増加となっている。

特に、死傷者数に対する死者数の割合は44％と前年度の約30％からさらに高くなり、一般公道上の0.6％（平成27年）と比較しても、林道上の事故は危険度が高いことを示している。

林道における交通事故の原因としては、「ハンドル操作の誤り」、「スピードの出し過ぎ」、「前・後方不注意」、「ブレーキ操作の誤り」が全体の3割を占める実態にある。なお、死亡事故の態様については大半が路外逸脱による転落事故である。

事故件数について見ると、林業関係の目的で通行する者については、前年度から件数は5件減少し8件となったが、全事故件数に占める割合は前年度の12％とほぼ同じ13％であった。一方、観光・レクリエーションの目的で通行する者については、事故件数が38件から大幅に減少し10件となるとともに、その全体に占める割合も前年度の36％から16％と半分以下になった。ただし、観光・レク目的と地域住民等が生活道路として利用する際の事故等と合わせた、林業関係以外の一般の通行者の事故件数は全体の87％を占めており、前年度と同様に依然として高い割合となっている。

一方、林道の設置または管理に瑕疵があったとして、林道管理者が損害賠償を求められた事故は、民有林林道で23件、国有林林道で3件、合計26件発生し、当該件数は前年度から17件（40％）減少したが、事故発生件数に占める割合は42％となっている。管理責任を問われる事故の発生割合は、ここ10年、およそ3～4割と相対的に高い水準で推移しており、今後ともその動向を十分に注視していくとともに、林道施設の点検・診断、補修等を適切に実施していく必要がある。

（3）平成28年度の事業実行について

平成28年度の事業実行については、当年度の事業計画及び収支予算に基づき、最近の林道利用の実態、交通事故の発生状況等を踏まえつつ、林道交通安全に関する指導啓発活動、林道交通安全管理業務及び林道事故被災者補償業務を中心として、林道における交通安全確保に資する活動を積極的に展開した。

国民と森林との関わりがますます深まる中で、安全、円滑かつ快適な林道交通環境と適正な通行管理が強く要請されている昨今、当協会の果たすべき役割は大きく、今後とも林道管理者と緊密な連携を図りつつ、林道における交通事故の未然防止により一層万全を期す必要がある。

2 交通安全事業

(1) 林道交通安全指導啓発活動について（「別紙1」参照）

林道管理者及び地域の市町村、交通関係諸団体と緊密な連携のもとに、林道通行者に対する安全指導、安全思想の啓発普及を図り、交通事故の未然防止に努めた。活動の主な媒体は次のとおりである。

- ア 林道安全協会報の発行 (延べ 16,000部)
- イ 林道交通安全チラシの配布 (13,700部)
- ウ 林道交通安全幟の掲揚 (602本)
- エ ホームページ「林道安全の広場」による普及啓発、情報提供等

(<http://www.rindou-anzen.jp/>)

これらの活動と並行して、宣伝カーによる交通安全の呼びかけや、林道交通安全推進のための会議等の開催、各種研修会への講師派遣などにより、指導啓発活動を効果的に実施した。

林道昼間ライト点灯運動については、交通安全呼びかけ時等にマグネットステッカー「昼間ライト点灯中」の車両貼り付け、ポケットティッシュ「林道では昼間もライトの点灯を」の配布等により引き続き積極的に推進した。

(2) 林道交通安全管理事業について（「別紙1」、「別紙2」参照）

林道管理者（各森林管理局長（森林管理署長）、群馬県知事）と林道等交通安全管理業務の実施に関する契約を締結し、以下の業務を実施した。

なお、本業務を受注した林道については、管理瑕疵責任を問われる交通事故が発生した場合に備え、林道賠償責任保険に加入して被災者補償に万全を期した。

- ア 林道交通安全に関する実態調査
- イ 林道交通の安全指導及び安全思想の啓発普及
- ウ 林道安全標識の設置
- エ 地域の林道利用関係者、交通関係諸団体との林道交通安全協議会、講習会（森林分野CPD認定）等の開催
- オ 林道交通事故の調査分析
- カ 林道施設の点検調査（林道施設等の点検調査、交通安全施設・安全標識等の現況把握等）

(3) 林道標識類等の製作・供給等

森林レクリエーション利用等による一般の通行者の利用が増加している林道交通の実態に即し、通行者への的確な交通情報の提供に必要な林道交通安全標識等の林道標識類の製作・供給や図書類の販売等を行った。

3 会議及び主な活動等

(1) 会議等

年月日	会 議 内 容 等
H28. 4. 19	監事会（平成27年度監査）
5. 1	平成28年度第1回理事会
5. 26	平成28年度定時総会
5. 26	平成28年度第2回理事会
5. 26	平成28年度支所長会議
H29. 2. 22	平成28年度第3回理事会
3. 24	平成28年度林道安全専門委員会
	永田町ビル 書面決議 東京ガーデンパレス 東京ガーデンパレス 東京ガーデンパレス ホテルメルパルク東京 永田町ビル

(2) 主な活動

年月日	主 催・参 加 行 事 等
H28. 5. 11	（一社）全国木材組合連合会第77回通常総会
5. 19	平成28年度全国造生協・全素協表彰式・合同懇談会
5. 20	（一社）林業機械化協会平成28年度定時総会
5. 25	林道研究会第53回通常総会
6. 3	（一社）全国森林レクリエーション協会第32回通常総会
6. 10	日本林業技士会平成28年度第33回通常総会
6. 15	第620回林業団体懇談会
6. 30	（一社）日本森林技術協会第71回定時総会
7. 29	国有林野事業推進協議会平成28年度総会
9. 20	第621回林業団体懇談会
10. 11 ～12	第52回林道研究発表会
H29. 1. 4	平成29年林業関係団体新年賀詞交換会
1. 18	第622回林業団体懇談会
1. 31	北海道局旭川地区林道連絡協議会（森林技術者講習会）
2. 2	北海道局札幌地区林道連絡協議会（森林技術者講習会）
2. 8	北海道局北見地区林道連絡協議会（森林技術者講習会）
2. 10	北海道局帯広地区林道連絡協議会（森林技術者講習会）
2. 16	北海道局函館地区林道連絡協議会（森林技術者講習会）
2. 21	（一社）日本林業土木連合協会平成29年度定時総会
2. 24	（一社）日本林業協会第4回定時総会
3. 3	（一社）東京林業土木協会平成29年度定時総会

3. 8	(一社) 前橋林業土木協会平成29年度定時総会
3. 10	四国局四万十地区林道交通安全連絡協議会
3. 14	近畿中国局広島地区林道交通安全連絡協議会（森林技術者講習会）
3. 16	関東局茨城地区林道交通安全連絡協議会
3. 17	中部局南信地区林道交通安全推進会議
3. 23	中部局愛知地区林道交通安全推進会議

〔参考〕

会員数の動向

平成28年度末時点で、普通会员1,941名、賛助会員188名、合計2,129名であり、前年度に比べて77名の減である。

これは、普通会员は新規加入1名、脱退77名で76名の減、賛助会員は新規加入0名、脱退1名で計1名の減によるものである。

会員の減少については、長引く林業・木材産業の低迷による業種転換や廃業、市町村の財政の悪化等を反映したものと考えられるが、多様化する林道利用の実態等を踏まえて、今後とも会員の一層の加入促進を図る必要がある。

平成28年度会員数

区分	平成27年度（H28.3.31時点）			平成28年度（H29.3.31時点）			増 減					
	普通会员	賛助会員	計	普通会员	賛助会員	計	普通会员		賛助会員		計	
							増	減	増	減	増	減
計	2,017	189	2,206	1,941	188	2,129	1	77	0	1	1	78